

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人建築研究所(運営費交付金)	事業開始年度	平成13年度		作成責任者	
担当部局庁	大臣官房	担当課室				
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人建築研究所法)	関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基盤的な研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、JICAと連携して地震工学に関する研修を行い、開発途上国当の技術者等を養成する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金により実施した研究課題(重点的研究開発課題、基盤研究課題)の数は、平成19年度 48課題、平成20年度 50課題、平成21年度 48課題である。 研究課題の実施により発表した論文数は、平成19年度 506報、平成20年度 492報、平成21年度 522報である。 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準の数(公布ベース)は、平成19年度 56件(耐震偽装関連等)、平成20年度 25件(改正省エネ法関連等)、平成21年度 5件である。 地震工学に関する研修で受け入れた外国人研修生は、平成19年度 39名、平成20年 48名、平成21年度 55名である。なお、平成21年度より、中国・四川大地震の復興支援策として、中国建築耐震研修を開始している。 					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,045	2,011	2,011	1,924	
	執行額	2,045	2,011	2,011		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 建築研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成20年度の業績評価では、4段階評価の中で最高位の「極めて順調」と評価された。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による契約監視委員会と所内契約審査会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適正な予算執行の確保を図ることとしている。 建築研究所の研究課題の実施にあたり、研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合は、共同研究協定を締結し、適切な役割分担のもとで費用を各々負担して共同研究を実施している。 研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施し、より高い質の研究成果を導いている。 				
予算監視の所見率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・094 独立行政法人建築研究所運営費 (21年度予算額) (21年度執行額) ・13054-2305-16 独立行政法人建築研究所運営費交付金 2,011百万円 2,011百万円 					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

国土交通省	
2,011百万円	
国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施	
【交付】	
A. (独)建築研究所	
運営費交付金	
2,011百万円	
建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業(52社)	
82百万円	
研究実施に必要な調査、データの計測等	
【一般競争、少額随契】	
C. 公益法人等(10法人)	
20百万円	
研究実施に必要な調査、データの計測等	
【企画競争】	
D. (株)市浦ハウジング&プランニング	
22百万円	
研究実施に必要な調査、データの計測等	
【企画競争】	
E. 公益法人等(2法人)	
26百万円	
研究実施に必要な調査、データの計測等	

A. (独) 建築研究所			E. 国立大学法人 政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,056	役務費	中心市街地における街区一体再開発を促進するための制度改善に向けた基礎資料作成業務	7
その他	物品購入費等	805	役務費	開発途上国における在来工法住宅の現況に関する調査・検討業務	8
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	150			
計		2,011	計		15
B. (株)メック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	戸建住宅実験棟制御リモコン等改修業務	1			
役務費	住宅用エネルギーシステム検証実験測定業務	3.1			
役務費	住宅設備の省エネルギー性能に関する実証実験補助業務	2.1			
役務費	戸建て住宅の居室における省エネ照明制御装置の製作	0.5			
役務費	戸建て住宅の居室における省エネ照明制御装置の接続	0.3			
役務費	冬季における住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	1			
計		8	計		0
C. (社) 建築研究振興協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	木造住宅の耐久性・維持保全に係る技術資料の収集・整理業務	2			
役務費	杭基礎設計法に関する北米・国内技術基準の調査及び事例比較	4			
計		6	計		0
D. (株)市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	既存住宅の流通モデル構築に向けた調査・検討業務	10			
役務費	人口減少社会における良好な生活環境の維持・創出手法の試行及び汎用化に向けた調査・検討業務	12			
計		22	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

B. 民間事業者(52社) 82百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)メック	8
2	(有)中村商事	7
3	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	6
4	(株)巴技研	5
5	松尾建設(株)	5
6	アシス(株)	4
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	4
8	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	3
9	(株)システム技術研究所	2
10	みずほ情報総研(株)	2

※上位10社を記載

C. 公益法人等(10法人) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)建築研究振興協会	6
2	特定非営利活動法人 耐震総合安全機構	4
3	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	4
4	(財)ベターリビング	1
5	特定非営利活動法人 建築市場研究会	1
6	(財)日本開発構想研究所	1
7	一般社団法人 良質リフォームの会	1
8	学校法人 日本女子大学	1
9	公立大学法人 高知工科大学	1
10	(財)日本燃焼機器検査協会	0

※100万円未満は四捨五入をしている

E. 公益法人等(2法人) 26百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	15
2	一般財団法人 住宅都市工学研究所	11